

インド

懸念材料を抱えながらも景気は拡大

SMBC Asia Monthly

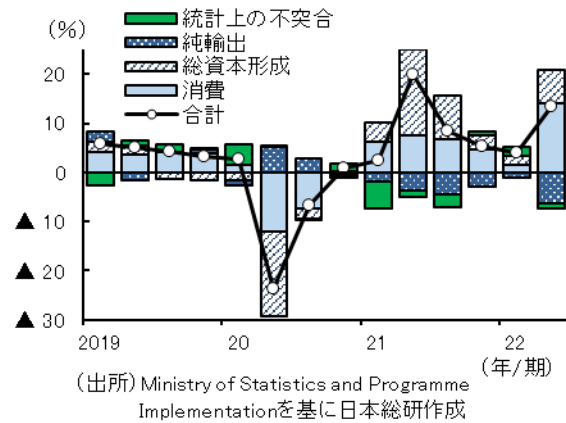
日本総合研究所 調査部
主任研究員 熊谷 章太郎
kumagai.shotaro@jri.co.jp

■4～6月の実質 GDP は高成長

インドでは景気拡大が続いている。4～6月期の実質 GDP は、消費をけん引役に前年同期比+13.5%と前期(同+4.1%)から加速し、アジア主要国の中で最も高い伸び率となった(右上図)。この背景としては、オミクロン株の感染沈静化を受けた活動規制の緩和が個人消費を押し上げた面が大きい。さらに、ロシアからの割安な原油調達や燃料関連税の引き下げといったインフレ抑制策も景気を下支えした。

7月以降も景気の拡大は続いている。企業の生産活動は堅調を維持しており、PMI(購買担当者景気指数)は節目の50を上回っている。消費活動は引き続き活発であり、スマートフォンの位置情報に基づく商業・娯楽施設への人流は増加している。株価の上昇が続いていることも企業や家計のマインド改善に寄与している。景気は先行きも拡大を続けると見込まれるが、消費のペントアップ需要の一巡や金融引き締めによる景気下押し圧力を受けて、拡大ペースは鈍化する公算が大きい。

<実質GDP成長率(前年同期比)>

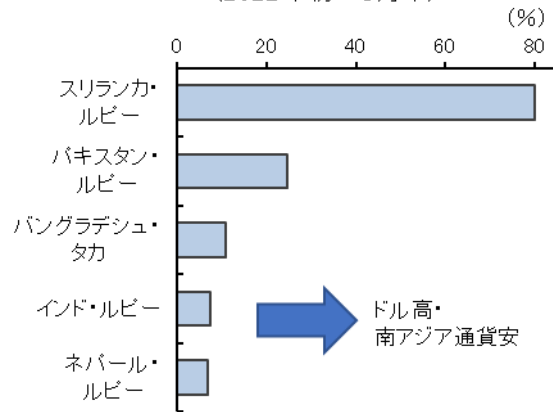


■周辺国の経済混乱が潜在成長力の低下の要因に

インド周辺国の経済が混乱している。ロシアのウクライナ侵攻後、スリランカやパキスタンでは通貨が急落している(右下図)。両国では、インフレが高進しているほか、対外債務のデフォルト等の問題が深刻化していることを受けて、経済は危機的な状況に陥っている。バングラデシュも IMF に支援を要請したと報じられる等、問題は南アジア各国に広がっている。

インドが同様の問題に直ちに直面するとは考えにくい。インドの経常赤字は周辺国と比べて小幅であるほか、IMFのARA(Assessing Reserve Adequacy、輸入・対外短期債務・広義流動性等に対する外貨準備の充足状況を評価したもの)において適正水準を上回ると判断されていること、等を踏まえると、すぐに周辺国と同様の事態に陥るリスクは小さい。また、インドの周辺国への貿易・投資依存度は極めて低いいため、周辺国の景気悪化がインドに及ぼす短期的な影響は限られる。ただし、周辺国の政治・社会の不安定化は南アジア域内の経済統合に向けた協力を停滞させ、南アジア域内の成長ポテンシャルを抑制するため、中長期的にはインド経済も悪影響は生じうる。

<米ドルの南アジア通貨に対する騰落率>
(2022年初→8月末)



(出所) CEICを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。